

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農政企画調整費</p>	<p>23,242 (29,820)</p> <p>寄 1,000</p> <p>繰 674</p> <p>⊖ 21,568</p>	<p>1 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 8,370</p> <p>「世界農業遺産」の認定を契機に、生産者・消費者が一体となって琵琶湖と共生する農林水産業「琵琶湖システム」を県内外に発信し観光振興等により盛り上げ、持続可能性の向上や県産物のブランド力向上等につなげる。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【食のブランド推進課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>52,335 (27,073)</p> <p>国 31,719</p> <p>⊖ 20,616</p>	<p>重1 つなげる！応援店「滋賀の食材」県外プロモーション事業 12,570</p> <p>首都圏や京阪神の「滋賀の食材」取扱飲食店を“応援店”と位置付け、応援店と連携した魅力発信や応援店の拡充を通じた販路拡大の機会を創出することで、県外飲食店と県内生産者との継続的な関係構築（つながり）を目指し、「滋賀の食材」の認知度向上、消費拡大を図る。</p> <p>重2 世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業 12,680</p> <p>生産者、関係団体、ジェトロ等と連携し、ターゲットとする市場や重点品目等の生産状況に応じたプロモーションを実施することにより、海外市場での県産農畜水産物の販路拡充と需要拡大を促進する。</p>
<p>地産地消推進・流通促進事業費</p>	<p>21,680 (25,882)</p> <p>国 3,214</p> <p>⊖ 18,466</p>	<p>新重1 地域ニーズに応える直売所等応援事業 7,100</p> <p>直売所が実施するデータ分析に基づく生産・販売戦略の策定や戦略に基づく取組を支援することにより、地域の食材調達拠点としての直売所の機能強化を図るとともに、生産者の所得向上、消費者（顧客）の満足度向上につなげる。</p> <p>重2 食べて健康「滋賀の野菜」消費拡大事業 5,228</p> <p>民間企業や大学等と連携して、「健康」をテーマに県産野菜等の新しい食べ方や魅力を発信することで、日常生活により近い場面で消費者とのコミュニケーションを強化し、県産野菜等の消費拡大を図り、これら農産物の生産振興につなげる。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
環境こだわり農業推進 事業費	478,429 (491,621)	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、県内外の消費者に対して、環境こだわり農業の理念や取組についての理解促進と環境こだわり農産物の利用拡大を図る。
	国 318,057	
	繰 1,156	1 環境こだわり農業支援事業 451,956
	諸 1,200	(1) 環境保全型農業直接支払交付金 430,215
	⊖ 158,016	環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。
		重 2 環境こだわり農産物流通拡大事業 4,700
		環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。
		重 3 オーガニック近江米等産地育成事業 16,156
		オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行うとともに、関係団体と連携し、首都圏、京阪神等において、統一デザインの米袋を用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業経営課】</p> <p>農地流動化促進対策費</p>	<p>190,281 (203,952)</p> <p>国 160,259</p> <p>財 11</p> <p>⊖ 30,011</p>	<p>効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進する。</p> <p>1 農地中間管理事業推進費 107,370</p> <p>担い手への農地の集積・集約化をさらに加速するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構の活動を支援する。</p> <p>2 農地中間管理事業促進費 82,900</p> <p>農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域への助成等を行う。</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>333,724 (253,699)</p> <p>国 47,954</p> <p>繰 135</p> <p>諸 234,122</p> <p>⊖ 51,513</p>	<p>地域農業を支える担い手の育成や新規就農者の確保対策を総合的に実施する。</p> <p>1 みんなで創る活力あふれる滋賀の農業・農村プロジェクト 7,000</p> <p>改定した地域農業戦略指針に基づき、人・農地プランの実践や地域課題の解決に向けた話し合いに基づく実践活動をより一層推進する。</p> <p>② 集落営農活性化プロジェクト促進事業 26,500</p> <p>集落営農が経営の継続性を確保できるよう関係機関と連携のうえ支援し、地域農業の維持・発展に資する。</p> <p>③ スマート水田農業オペレーター人材育成事業 5,000</p> <p>スマート農業の流通・販売にかかるICT化の魅力を活用し、水田農業の新たな人材を確保・育成し、地域農業の継続、発展を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>④ 4 みらいの担い手総合支援事業 24,392</p> <p> 認定農業者や集落営農組織等の担い手の経営基盤の強化と円滑な経営継承を図る。</p> <p> (1) 農業経営支援センターの運営 6,204 担い手が抱える様々な課題に対し、農業経営支援センターを設置し、アドバイザー派遣等伴走支援を行う。</p> <p> (2) 農業経営法人化支援事業費補助金 7,500 農業経営支援アドバイザー派遣事業を利用し、経営相談・経営診断を行った個別経営体が法人化する取組を支援する。</p> <p> (3) 経営継承等推進事業費補助金 9,092 円滑な経営継承を推進し、農業経営の発展に資する。</p> <p>5 みらいの就農促進・定着支援事業 11,792</p> <p> 農業の持続的な発展のために、次世代の滋賀県農業を担う新規就農者の確保・定着を図るべく、就農希望者の相談に応えることで、円滑に就農から就農定着に至るまでを一貫して支援する。</p> <p>6 新規就農者確保事業費 231,500</p> <p> 農業従事者の高齢化が進んでいる中、持続的で力強い農業構造を実現するため、新規就農者の円滑な経営開始をサポートし、早期の経営安定を支援することで新規就農者の確保・定着を図る。</p> <p> (1) 農業次世代人材投資事業 155,336 令和3年度までに採択された方が対象</p> <p> ①資金交付</p> <p> ア 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 就農予定者（50才未満）に対し、就農前の研修期間中に、準備型農業次世代人材投資資金を交付する。</p> <p> イ 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 農業経営を開始した青年就農者（50才未満）に対し、就農初期の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を交付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 新規就農者育成総合対策事業 76,164</p> <p>①資金交付</p> <p>ア 就農研修 就農予定者（50才未満）に対し、就農前の研修期間中に資金を交付する。</p> <p>イ 新規就農者経営発展 農業経営を開始した青年就農者（50才未満）に対し、就農初期の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始にかかる資金を交付する。</p> <p>②技術力・経営力強化 農業団体等が行う研修農場整備等の支援を行う。</p> <p>重7 マーケティング・スキルアップ促進事業 4,700</p> <p>農業経営者がマーケティング戦略について体系的に学ぶ場を提供することにより、戦略的な販路開拓で「稼ぐ農業」を実践する経営者を育成し、地域農業の活性化に資する。</p> <p>感8 しがの農業雇用促進事業 20,800</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による失業者等を、人手不足や経営拡大等を目指す県内の農業法人等へ就農促進することにより、雇用対策と農業法人等の経営安定を図る。</p>
経営所得安定対策等推進事業費	<p>181,703 (168,013)</p> <p>国 167,190</p> <p>○ 14,513</p>	<p>担い手の農業経営の安定等を目的として実施される経営所得安定対策等を円滑に推進するとともに、農業所得の最大化を図るための集落等への提案に向けた活動を促進する。</p> <p>1 経営所得安定対策等推進事業 181,703</p> <p>(1) 県農業再生協議会事業費補助金 13,813 県段階での経営所得安定対策や地域の米政策の推進活動等に対して支援する。</p> <p>(2) 市町域経営所得安定対策等推進事業補助金(19市町) 166,690 市町段階での経営所得安定対策や市町での米政策の推進活動、新たな生産モデルの創出活動等に対して支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
6次産業化推進事業費	14,001 (31,600) 国 12,201 ⊖ 1,800	<p>農林漁業者が行う6次産業化の取組を支援するとともに、商工業者等と連携した新ビジネスを創造する活動を促進し、農林漁業者の経営発展や地域活力の向上を図る。</p> <p>重 1 6次産業化サポート事業 14,001</p> <p>人材育成研修会の開催や専門家の派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援する。 また、農林漁業者が核となり、商工業者等と連携した6次産業化の枠に収まらない新たなビジネスを創造する活動に対して支援する。</p>
農業改良普及活動事業費	30,421 (11,133) 国 17,963 諸 2,000 ⊖ 10,458	<p>1 農村女性がつなぎ・かがやく滋賀の「食と農」魅力発信事業 3,580</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が大きい京阪神など都市部において、食や旅行などに意識の高い女性をターゲットに、オンラインやSNS等を活用して、本県農業や食の分野で活躍する女性から直接、滋賀の農業や農村の魅力を発信する。</p> <p>2 しがのスマート農業技術実装支援強化事業 17,671</p> <p>産地・組織におけるスマート農業技術を実装した営農技術体系の確立を支援するとともに、普及指導員によるスマート農業技術指導体制の整備を推進する。</p> <p>3 農福連携推進事業 3,190</p> <p>農業者と福祉事業所等とのマッチングを推進するとともに、「しがの農×福ネットワーク」の会員等を対象とした交流会を行い、「農業」を1つのツールとして多様な人が自分らしく活躍できる取組を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
産地競争力の強化対策費	706,129 (1,183,229) 国 651,000 諸 54,710 ⊖ 419	<p>担い手の経営発展および産地の生産基盤強化を推進するため、担い手・産地の発展状況に応じて、農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>1 産地競争力の強化対策事業 705,710</p> <p>(1) 強い農業づくり総合支援交付金 500,000 ア 産地基幹施設等支援タイプ 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入を支援する。</p> <p>(2) 産地生産基盤パワーアップ事業 54,710 ア 収益性向上対策 産地における収益力強化を図るため、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。</p> <p>(3) 農地利用効率化等支援交付金 151,000 人・農地プランに位置付けられた経営体に対し、生産の効率化への取組等に必要な機械・施設の導入を支援する。</p>
しがの水田フル活用総合対策事業費	184,568 (202,691) 国 156,800 ⊖ 27,768	<p>米を取り巻く環境が急激に変化する中、需要の変化に応じた米生産や麦・大豆等の本作化を加速し、力強い水田農業を確立するための生産対策を総合的に実施する。</p> <p>1 しがの力強い水田農業確立推進事業 152,326</p> <p>農業所得の最大化に向け、近江米振興協会や各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや自給率の向上が求められる麦、大豆の本作化等の取組を支援するとともに、新たな需要を切り拓くための新品種の育成等を加速する。</p> <p>② ① 2 みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト 19,500</p> <p>オーガニック栽培向け新品種の育成・現地実証およびマーケットインを意識した新たな流通対策の検討を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 気候変動に打ち克つ持続可能な生産体制構築事業 11,800</p> <p>(1) 影響軽減対策実施体制の強化 気候変動に対応した水稻の生育診断技術の高度化と水稻・麦・大豆の安定生産技術の普及を図る。</p> <p>(2) 生産安定技術の開発と現地展開 野菜等の園芸作物を対象として、気候変動に適応する生産安定対策技術の開発と普及を図る。</p> <p>(3) 園芸産地における事業継続強化対策 産地が策定する事業継続計画に基づく事業継続体制の整備および事業継続に必要な対策を支援する。</p>
園芸特産振興対策費	<p>118,098 (48,034)</p> <p>国 73,889</p> <p>諸 5,000</p> <p>⊖ 39,209</p>	<p>消費者ニーズに対応できる野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。</p> <p>① ② 1 みんなで育てるイチゴブランド化促進事業 5,500</p> <p>本県が開発・育成したイチゴ新品種について令和5年度の本格販売に向けて、生産現場での技術実証およびブランド化に向けた検討や試験販売を実施する。</p> <p>② 2 「近江の茶」振興総合対策事業 4,979</p> <p>(1) みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業 2,979 海外の市場開拓をはじめ、消費者の安全・安心志向に応えるブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック茶の高品質生産と産地体制整備の取組を支援する。</p> <p>(2) 関西茶業振興大会滋賀県大会負担金 2,000 関西茶産地の生産技術・品質の向上や需要の喚起など関西茶業の振興を目的に開催される大会に「近江の茶」の産地として取り組む。</p> <p>3 みらいにつなぐ滋賀の園芸産地づくり事業 98,100</p> <p>新たな園芸産地の育成および既存園芸産地の活性化や新たな担い手の確保に向けた戦略の策定および取組の実践に向けた機械・施設等の整備への支援を行うとともに、新たな園芸の展開として複年ローテーションなどの取組への支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	77,895 (93,308) 国 76,259 〇 1,636	<p>野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体と連携し、集落ぐるみによる被害対策の推進により被害の軽減を図るとともに、地域の活性化を図る。</p> <p>重 1 獣害対策集落活性化事業 77,166</p> <p>集落ぐるみの獣害対策を進めるための施設整備や人材育成を行うとともに、獣害対策と併せて栽培作物の検討等を実施し、獣害に悩む集落の活性化を図る。</p>
農業生産環境対策事業費	20,195 (16,089) 国 11,542 使 903 諸 600 〇 7,150	<p>農業生産に伴う環境への負荷を低減するため、濁水対策や農業系廃プラスチック対策への取組を推進するとともに、安全・安心な農産物の安定生産のため、土づくりや肥料・農薬等の適正な利用を推進する。</p> <p>1 農業生産環境対策事業 10,118</p> <p>(1) 農業系廃プラスチック対策推進事業 393 被覆肥料の被膜殻流出の現状把握とともに、流出防止対策技術の開発およびその効果を検証する。また、被膜殻の発生を抑制する緩効性肥料の実証ほを設置し、その効果を評価する。</p> <p>(2) 土づくり推進事業 3,750 土づくりに関する新たな技術マニュアルの作成・普及により、生産性の高い土づくり等を推進する。また、牛ふんペレット堆肥の活用による生産性や環境への影響を評価する。</p> <p>(3) 緊急的防除対策推進事業 5,975 温暖化に伴い増加する病害虫(スクミリンゴガイ等)の防除対策技術の効果を検証し、成果の波及を図る。また、緊急的病害虫の防除対策を支援する。</p> <p>新 2 スマート農業による環境に配慮した農業活動推進事業 2,500 自動直進田植機の導入支援により、「持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例」に基づいた環境に配慮した簡便な農作業を実践する。</p> <p>新 3 みどりの食料システム推進事業 1,700 みどりの食料システム戦略の実現に向けて、「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、地域に適した環境保全型技術を検証し、定着を図る取組を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>28,888 (29,673)</p> <p>財 21,865</p> <p>諸 1,638</p> <p>⊖ 5,385</p>	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けた研究開発を行う。</p> <p>① 新品種イチゴの特性を最大限に生かす栽培管理方法の確立 1,100</p> <p>新品種イチゴ「滋賀SB2号」の普及と大規模で効率よく栽培するための新品種イチゴの特性を生かした生産性向上技術を開発する。</p> <p>② 生育予測に基づく小麦「びわほなみ」の省力・多収・高品質栽培技術の確立 600</p> <p>小麦「農林61号」からの転換が見込まれる県奨励品種「びわほなみ」の生育予測手法を確立するとともに、生育予測に基づき、品種特性を最大限に生かせる、「びわほなみ」に適した栽培技術を確立する。</p> <p>③ 温暖化と地力低下に対応したデータ活用による水稻の施肥診断技術と施肥法の開発 1,100</p> <p>地力・気象データを活用した施肥診断の表計算シートを作成し、地力を最大限に活かした施肥診断法を開発する。併せて地力の簡易評価法を開発し、「みずかがみ」等について地力レベルに応じた施肥基準を作成する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>畜産環境保全対策費</p>	<p>2,917 (2,317)</p> <p>国 750</p> <p>⊖ 2,167</p>	<p>①② 1 家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業 2,500</p> <p>家畜ふん堆肥の情報提供体制を整備するとともに、完熟堆肥の生産およびペレット堆肥の安定供給に向けた取組を推進することにより、堆肥の利用拡大を図る。</p>
<p>肉用牛振興対策費</p>	<p>238,412 (233,439)</p> <p>財 223,085</p> <p>諸 551</p> <p>⊖ 14,776</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 キャトル・ステーション運営費 223,085</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育、育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。</p> <p>② 2 選ばれる「近江牛」づくりチャレンジ支援事業 3,590</p> <p>多様な消費者ニーズを意識した“滋賀県生まれ滋賀県育ち”の近江牛づくりへの支援に加え、アニマルウェルフェアを意識した生産体系に向けた取組や滋賀らしい生産PRなど、ブランド力の向上を図る取組を推進する。</p>
<p>家畜畜産物流通対策費</p>	<p>2,198 (975)</p> <p>使 174</p> <p>繰 1,974</p> <p>⊖ 50</p>	<p>① 1 新時代の近江牛応援団づくり事業 1,974</p> <p>新たにシンボリックに建立される“近江牛の像”のPRや、近江牛の出前授業や食育教材の作成など、近江牛に関係する中小企業が有機的につながりながら、近江牛の応援団を育てる取組に対して支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
酪農振興対策費	8,597 (8,409) ⊖ 8,597	1 乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 6,265 高能力な乳用牛群の整備や良質な生乳生産に向けた取組に対して支援するとともに、“休める酪農”実現に向けた取組を進めることにより、酪農の生産基盤強化を図る。
食肉流通機構整備推進費	736,200 (616,098) 諸 310,000 ⊖ 426,200	1 食肉流通機構整備推進事業 730,476 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) (公財)滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 134,085 (2) “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 15,000 (3) 滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金 200,000 (4) 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金 52,000 (5) (株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付金 310,000 (新) (6) (公財)滋賀食肉公社経営円滑化資金貸付金 13,000 (7) (公財)滋賀食肉公社・(株)滋賀食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,052 (感) 2 牛原皮流通環境悪化緊急対策事業費補助金 5,724 と畜を円滑に進めるため、新型コロナウイルス感染症の影響により、原皮業者が引き取り困難となった原皮を処理するために、(公財)滋賀食肉公社が負担する経費を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【家畜保健衛生所】</p> <p>家畜防疫費</p>	<p>34,463 (41,526)</p> <p>国 24,133</p> <p>使 2,842</p> <p>⊖ 7,488</p>	<p>1 家畜防疫緊急対策費 24,827</p> <p>豚熱、アフリカ豚熱の発生およびまん延防止のため、飼養豚への豚熱ワクチン接種、野生イノシシの感染確認検査を実施する。</p>
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>育成牧場運営費</p>	<p>49,858 (51,493)</p> <p>財 47,583</p> <p>諸 275</p> <p>⊖ 2,000</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 41,449</p> <p>畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。</p>
<p>試験研究調査費</p>	<p>32,960 (34,730)</p> <p>財 32,911</p> <p>諸 49</p>	<p>環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や家畜等の改良を推進する。</p> <p>1 ICTを活用した黒毛和種子牛の多頭飼育における高精度健康管理手法の確立 1,581</p> <p>黒毛和種子牛の多頭飼育において、体表温や活動量等のデータをセンサや赤外線サーモグラフィ等の生体情報収集機器を用いて継続的に把握することにより、体調不良を早期に発見できる健康管理手法の確立を進める。</p> <p>② 県産飼料用米を最大限活用した「近江しゃも」生産技術の確立 598</p> <p>県産飼料用米の利用拡大技術の確立を図ることにより、飼料自給率向上および輸送エネルギー低減によるCO2排出削減に取り組む。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>206,141 (378,506)</p> <p>国 93,000</p> <p>繰 6,544</p> <p>起 88,900</p> <p>⊖ 17,697</p>	<p>1 水産基盤整備事業費 206,141</p> <p>(1) 水産基盤整備事業費 185,465 湖底耕耘とともに、砂地造成を行い、湖底環境改善を図り、琵琶湖固有種であるセタシジミや在来の沿岸性魚類、回遊する魚類をはじめとする、水産資源の増大を図る。 びわ湖地区(山田沖工区) 砂地造成 : 4.5ha</p> <p>⑨(2) 水産基盤整備調査費 6,000 増殖場施設の機能低下の課題に対応するため、その現況機能調査およびその回復手法について調査を行い、対策について検討する。</p> <p>(3) 造成水ヨシ帯機能確保緊急対策事業費 4,730 造成水ヨシ帯(新旭地区)において、オオバナミズキンバイの繁茂状況の確認および除去を行う。</p>
<p>流通対策費</p>	<p>19,002 (21,409)</p> <p>国 9,100</p> <p>⊖ 9,902</p>	<p>重1 びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業費 8,200 学校給食における多様な湖魚の利用を促進するとともに、新メニュー開発や研修会への支援、関係者に湖魚の利用方法などの情報提供、食育活動支援を行う。</p> <p>重2 多様で革新的な流通モデル実践事業費 10,000 今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、漁業組織が経営スキルの強化を目的に、流通事業者と連携して新たな流通モデルの検討・実践を行う取組を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
資源管理体制高度化 推進事業費	14,591 (16,860) 諸 1,244 ⊖ 13,347	1 資源管理体制高度化推進事業費 1,244 滋賀県資源管理協議会の委託を受けて、資源管理対象魚種であるニゴロブナ、セタシジミ、ホンモロコおよびビワマスについて、新たな資源管理手法の検討に資する資源状況や漁獲動向等の調査を実施する。
水産有害生物対策事業費	30,193 (32,874) ⊖ 30,193	1 有害外来魚ゼロ作戦事業費 28,085 外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開するとともに、検討会の意見を聴きながら、生息状況に応じた効果的な駆除が行えるよう進行管理を行う。 (1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 20,409 漁業者による外来魚駆除に対して捕獲経費を助成するとともに、備船による小型オオクチバスやチャネルキャットフィッシュの集中的駆除に要する経費を助成する。 駆除量：85 トン (2) 外来魚回収処理事業費補助金 6,656 捕獲された外来魚の回収と有効利用に係る経費を助成する。 2 カワウ漁業被害防止対策事業費 2,108 カワウによる河川における漁業被害を軽減するため、花火による追い払いや防鳥糸の設置を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>多様で豊かな湖づくり推進事業費</p>	<p>69,716 (67,571)</p> <p>国 11,649</p> <p>諸 8,158</p> <p>⊖ 49,909</p>	<p>重 1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業費 23,373</p> <p>栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：800 万尾 120mm サイズ種苗：90 万尾</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業費 8,343</p> <p>琵琶湖固有種であるビワマスや、ウナギの種苗放流に対して助成する。 ビワマス種苗：700 万尾 ウナギ種苗：1,000 kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業費 34,030</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 31,768 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したてのアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8 トン 天然親魚産卵繁殖対策：4 トン</p> <p>4 セタシジミ資源の持続的管理実証事業 3,970</p> <p>セタシジミの効果的な資源管理のため、再生産の現状把握と資源管理目標の検証、種苗量産放流技術の確立と漁場への種苗放流、親貝の移植放流や禁漁等を行うとともに、検討会において効果的な資源回復手法を検討する。</p>
<p>河川漁業振興費</p>	<p>4,067 (3,846)</p> <p>⊖ 4,067</p>	<p>1 川の魅力まるごと体感事業 1,067</p> <p>河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産業改良普及事業費	19,992 (16,869) 国 8,354 ⊖ 11,638	<p>重 1 しがの漁業魅力発信スキルアップ事業費 15,450</p> <p>今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実を図る。</p> <p>2 琵琶湖漁業ICT化推進調査事業費 3,000</p> <p>アユ小糸網漁業、沖曳網漁業での漁労行為をデータ化することで、漁獲の安定化、漁労技術の継承を図る。また、ビワマス小糸網漁業の網掛かり時間帯等を把握し、高品質ビワマスの漁獲割合増により、魚価の向上を図る。</p>
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	42,178 (47,575) 国 661 ⊖ 41,517	<p>1 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費 42,178</p> <p>赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けて、南湖・内湖では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。さらに、河川での環境保全活動も支援する。</p>
漁業調整指導費	11,576 (7,207) 国 2,382 使 1,249 ⊖ 7,945	<p>新 1 しがの漁場利用ルールの見える化推進事業 5,000</p> <p>琵琶湖や河川の漁場の位置や利用ルール（禁止区域、禁止期間、遊漁料金等）を集約し、WEBで公表するとともに引縄釣遊漁者による採捕報告のオンライン化を図ることで、オープンで公平な漁場利用を実現する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>14,053 (19,953)</p> <p>国 2,375</p> <p>諸 1,092</p> <p>⊖ 10,586</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>1 アユ資源・漁獲情報発信高度化研究 2,978</p> <p>アユのふ化時期を考慮した資源評価モデルを開発するとともに、科学計量魚探等を用いた精度の高い資源・漁獲動向予測技術を開発し、人工河川による迅速な増殖対策や資源管理等への施策へつなげる。</p> <p>2 外来魚駆除対策研究 2,291</p> <p>外来魚の生息状況を的確に把握し、その変動要因の解明に取り組むとともに、駆除量を増大させるための効率的な駆除技術を開発する。また、分布域を拡大しているチャンネルキャットフィッシュの防除対策研究に取り組む。</p> <p>3 湖底耕耘による漁場生産力向上実証研究 635</p> <p>流入負荷削減などのこれまでの取組によって水質指標は改善されたが、依然として、琵琶湖の漁獲量は低位のままであることから、湖底に蓄積した栄養塩を水中に回帰させることによる漁場生産力の回復技術の実証研究に取り組む。</p> <p>4 淡水真珠母貝の生産安定化研究 977</p> <p>真珠養殖における課題である母貝の安定的な生産技術の開発に取り組む。また、本来の琵琶湖淡水真珠を復活させるため、在来イケチョウガイの系統保存に着手する。</p>
<p>調査指導費</p>	<p>1,510 (1,410)</p> <p>国 1,000</p> <p>⊖ 510</p>	<p>① 特産マス類を用いた河川利用の高度化と優良種苗化研究 1,510</p> <p>適切で効果的な河川への種苗放流方法を開発するとともに、姿形が美しく、放流効果の高いアマゴ・イワナ種苗を作出し、先の放流方法と組み合わせることで、河川漁協の経営安定化を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																							
<p>【耕地課 ・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>6,098,002 (7,503,911)</p> <p>国 3,930,203</p> <p>分 620,386</p> <p>諸 10,500</p> <p>起 1,469,300</p> <p>⊖ 67,613</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業水利施設の防災事業。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="707 528 1422 1357"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業費</td> <td>22</td> <td>1,801,033</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業費</td> <td>16</td> <td>568,427</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業費</td> <td>3</td> <td>182,700</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業費</td> <td>2</td> <td>152,250</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業費</td> <td>2</td> <td>70,875</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業費</td> <td>108</td> <td>1,438,268</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業費</td> <td>8</td> <td>91,224</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業費</td> <td>20</td> <td>1,430,471</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業費</td> <td>17</td> <td>305,504</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業費</td> <td>3</td> <td>22,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="707 1469 1422 1592"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業費</td> <td>33</td> <td>35,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営かんがい排水事業費	22	1,801,033	県営経営体育成基盤整備事業費	16	568,427	県営農道整備事業費	3	182,700	県営中山間地域総合整備事業費	2	152,250	県営みずすまし事業費	2	70,875	団体営土地改良事業費	108	1,438,268	団体営農村整備事業費	8	91,224	県営農地防災事業費	20	1,430,471	団体営農地防災事業費	17	305,504	県営地すべり防止対策事業費	3	22,250	事業名	箇所数	予算額	単独小規模土地改良事業費	33	35,000
事業名	箇所数	予算額																																							
県営かんがい排水事業費	22	1,801,033																																							
県営経営体育成基盤整備事業費	16	568,427																																							
県営農道整備事業費	3	182,700																																							
県営中山間地域総合整備事業費	2	152,250																																							
県営みずすまし事業費	2	70,875																																							
団体営土地改良事業費	108	1,438,268																																							
団体営農村整備事業費	8	91,224																																							
県営農地防災事業費	20	1,430,471																																							
団体営農地防災事業費	17	305,504																																							
県営地すべり防止対策事業費	3	22,250																																							
事業名	箇所数	予算額																																							
単独小規模土地改良事業費	33	35,000																																							

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	302,106 (267,887) 国 197,214 繰 38,000 〇 66,892	1 中山間地域等直接支払交付金 270,818 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 2 中山間地農業ルネッサンス推進事業 17,972 地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の調査・紹介や地域を牽引していくリーダーの確保、育成等を推進する。また、農業振興と併せて地域コミュニティ維持を行う農村地域づくり事業体の形成等を支援する。
都市農村交流対策事業費	11,475 (9,800) 国 4,600 〇 6,875	1 都市農村交流対策事業費 2,500 都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、地域資源を活用した活動に関する研修や体制整備等の支援を行うとともに、滋賀の農村地域の魅力を発信する。 重 2 農山村の新生活様式サポート事業 4,875 コロナ禍による生活様式の変化を踏まえ、テレワーク等を活用し農山村での生活を体験する「お試し移住」の機会を提供するとともに、その暮らしぶりや受け入れ地域の情報を発信することにより、農山村を支える関係人口を創出する。 新 重 3 しがのふるさと応援隊事業 4,100 高校生や大学生等の若い世代を対象に、農山村における地域活動や課題解決のワークショップ等の機会を提供し、滋賀の農山村地域との絆を醸成するとともに、息の長い関係人口の創出・拡大につなげる。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
アセットマネジメント推進対策費	35,169 (37,568) 国 13,793 ⊖ 21,376	1 アセットマネジメント推進対策費 34,572 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導等を行う。
土地改良施設管理事業費	510,863 (511,666) 国 256,334 ⊖ 254,529	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 51,355 国営およびこれと一体的に県営で造成された農業水利施設において、多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を促進する取組に対し支援する。 2 水利施設管理強化事業費 183,770 農業水利施設の公的な役割が増し、施設管理が複雑・高度化しており、国営およびこれと一体的に造成された県営農業水利施設において、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の多面的機能の適正な発揮を図る。 3 基幹水利施設管理事業費補助金 197,289 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を支援する。 また、耕作者のニーズを踏まえた用水管理の高度化の取組に対し支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ふるさと・水と土保全対策費	11,370 (6,231) 財 324 寄 100 繰 10,946	1 しがのふるさと支え合いプロジェクト 3,830 多様な主体との協働により農業や生産基盤の維持を図るため、企業や大学、NPO法人等と中山間地域の集落による新たな連携体制を構築するとともに、活性化に向けた取組を行う集落等に対して計画づくりや実践活動等に要する経費を支援する。 2 棚田地域の総合保全対策費 6,828 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、持続的な棚田保全活動を推進する。 また、第27回全国棚田サミット(高島市)の開催を支援する。
農村環境保全推進事業費	8,986 (8,986) 国 800 ⊖ 8,186	1 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト 2,206 魚のゆりかご水田など豊かな生きものを育む水田づくりの取組を拡大するため、新規取組地区への支援や取組組織のネットワーク化および「魚のゆりかご水田米」の認知度を向上させる取組を行う。 2 農業排水循環利用促進事業 5,000 琵琶湖の水質保全のため、農業水利施設で農業排水を再利用する高度な取組を行う事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 重 3 魚のゆりかご水田米販路開拓事業 1,600 魚のゆりかご水田米の販路開拓に向け、首都圏や京阪神地区等の生活協同組合や流通業者等に対して、現地ツアーや説明会によるPR活動を実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国営土地改良事業費 負担金	791,828 (537,630) 国 8,000 分 239,899 起 543,900 ⊖ 29	1 国営土地改良事業費負担金 783,828 国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。 ② 国営土地改良事業換地費 8,000 換地計画を必要とする国営土地改良事業実施予定地区において、従前地の調査や地域内農家の意向調査等を行い、換地設計基準を含む換地計画の要領を作成する。
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	1,060,418 (1,071,972) 国 724,920 繰 11,500 ⊖ 323,998	1 世代をつなぐ農村まると保全向上活動支援交付金 1,006,422 農業の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮のため、水路、農道等の日常的な保全管理や簡易な補修、農村環境の向上のための取組や老朽化した施設の長寿命化対策など地域ぐるみの共同保全活動に対して支援する。
農村地域再生可能エ ネルギー活用推進事 業費	32,000 (-) 繰 32,000	① CO ₂ ネットゼロヴィレッジ創造事業 32,000 農村において再生可能エネルギーを地産地消する「CO ₂ ネットゼロヴィレッジ」に取り組むため、構想を策定し、自然豊かで環境にこだわった暮らしを行う真に魅力的な滋賀の農村づくり、また自然災害時の非常用電源確保など、災害にも強い滋賀の農村づくりを目指す。